

## 令和 7 年度エネルギー管理優良事業者等（事業者）調書記入方法 （委員長表彰）

- ・作成に当たっては、別ファイル「様式 4 エネルギー管理優良事業者等（事業者）調書（添付資料 7）」A4 版サイズを使用してください。

### 1 推薦にあたっての留意事項

- （1）選考欠格事項… 選考欠格事項に該当する項目が無いかどうか予め確認をしてから推薦業務を進めてください。

詳細は「選考欠格事項について」参照

- ① 過去に重大な法令違反があった者。
- ② 過去 3 年以内にエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に違反したもの
- ③ 過去 3 年以内に公害問題等その事業者等の責任により社会問題となったもの
- ④ 過去 3 年以内に重大な人身事故、設備事故又は災害を発生したもの（労働者災害補償保険法施行規則別表「災害等級表」に該当する人身事故）…（後遺症の残った事故）過去 3 年とは令和 4 年 1 月以降をいう。

- （2）「事業者」（中部地方電気使用合理化委員長表彰）応募の条件

「事業者」の応募にあたっては、以下の条件を満足すること。

- ① 本社の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県であること。
- ② 少なくとも 1 つの工場等の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県であること。
- ③ 省エネ法の特定事業者または特定連鎖化事業者については、直近のクラス分け評価において A クラス以上であること。（特定事業者または特定連鎖化事業者以外の事業者については、エネルギー原単位が、至近年（令和 6 年度が令和 5 年度に比べて）で悪化していないこと、または、過去 3 年間の「対前年度比の平均」が悪化していないこと。）

- （3）パソコンソフト Word で作成の上、E メール等で事務局までお送りください。

- （4）後日、中部地方電気使用合理化委員会等による現地調査があります。その際に以下の資料をご準備ください。

（可能な範囲で結構です。なお、①～③は別途ご連絡する調査人数分ご準備ください。）

- ① 企業概要（パンフレットで可）
- ② 工場等の概要
- ③ 省エネ、省 CO<sub>2</sub>に係る取組状況がわかるもの  
CSR レポート、環境レポート等でも結構です。
- ④ 推薦調書に関する資料一式

### 2 記 入 要 領

- （1）一般的注意事項

- ① 年度区分は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、表彰欠格事項は、令和 4 年 1 月から記載時点まで
- ② 帳票の中にある表の中に記載する年度表示は和暦に統一すること。
- ③ 過去 3 年とは令和 4 年度～令和 6 年度の 3 年間とする。
- ④ 本書を作成し、資料類を挿入・添付した後、通し頁を記載する。
- ⑤ 記載すべき値については、実測値または、推定値（年間のうち平均的な月の実測値の 12 倍にするなどによる）とする。
- ⑥ 本様式の中に書ききれない場合は、適宜追加記載する。また、該当する記入事項がない場合は空欄のままとする。

様式 4

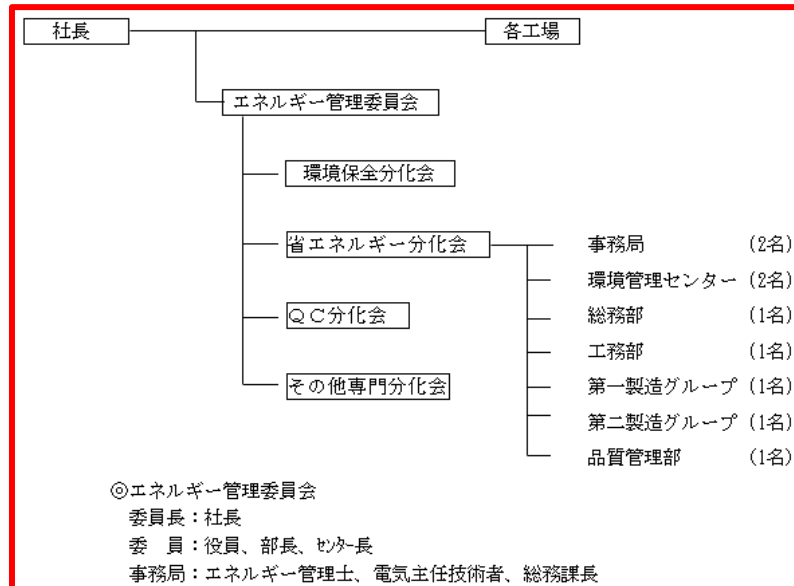
令和 7（2025）年度 エネルギー管理優良事業者等（事業者）調書

表彰の種類		中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰				
ふりがな 事業者等の名称		法人番号：		特定事業者名		特定事業者番号
				指定工場等※の名		指定番号
所在地		(〒      —      )  TEL      —      —				
代表者名		本資料作成時における事業者の代表者の役職と氏名を記載する。		担当課担当者名		所属： 氏名： 電話： E-MAIL：
企業概要	資本金	百万円		業種（日本標準産業分類の細分類の業種名・番号）		
	従業員数	名		主要製品等の名称		
	エネルギー管理統括者名			エネルギー管理企画推進者名		
	指定工場等※の数	第一種：      工場 第二種：      工場 その他：	エネルギー関係者数（総 数）		名	
	エネルギー管理士数（総数）	名		エネルギー管理者またはエネルギー管理員の選任状況	エネルギー管理者      名 エネルギー管理員      名	
	年間エネルギー使用量（原油換算）		令和 6 年度（令和 6/4～令和 7/3）の実績を記載。エネルギー管理指定工場の場合は定期報告書の数値と合わせる。燃料ごとに定められている換算値で原油換算。 k ℓ			
	内 訳					
	燃料等の種類 <small>※使用燃料別に記載</small>		年間使用量			
			燃料等の使用量		原油換算使用量	
	化石燃料・熱（例：A 重油、LPG、LNG 等）		燃料の原油換算値 (      k ℓ)  k ℓ			
	非化石燃料（例：木材、バイオエーゼル、水素 等）					
	<div> <div>◎非化石燃料の記載について</div> <div>・改正後の省エネ法に基づきエネルギー消費原単位には、非化石燃料を含んだ値を記載することから、非化石燃料の導入状況を把握するため記載ください。</div> </div>					
年間電力使用量	万 k W h		年間電力使用量 (自家発電部分を除く)	万 k W h		
		自家発電設備		k W		
直近の事業者クラス分け評価		S ・ A ・ B ・ C ・ 特定事業者以外      (      年度)				
受賞暦 <small>※エネルギー使用関連の受賞歴 ※過去 1 0 年以内</small>		過去の事業場・工場等のエネルギー管理に関する受賞履歴を記載する。 (特に、エネルギー管理優良事業者等表彰の受賞履歴は必ず記載する。) ISO 関係の認証履歴があれば必ず記載する。				

## I エネルギー管理組織とその運営状況

- 1 エネルギー管理組織図（事業者全体のエネルギー管理（マネジメント）体制を必ず記載する。エネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者および当該工場のエネルギー管理者またはエネルギー管理員の所在を記載する。）

- ・複数の工場等を設置し、本社においてエネルギー管理を実施していることがわかるように記載。
- ・エネルギーの使用の管理に対する指揮命令系統、計画検討・決定・実施の系統を表示し、職名を記入。
- ・省エネルギー関係部門には、人数も記入。



- 2 運営状況（事業者全体のエネルギー使用合理化の目標、エネルギー管理に関する委員会等の開催状況、検討内容、資料の整備状況、決定事項の周知方法方法等について記載する。）

- (1) 開催状況：委員会、分科会、グループ活動等の開催回数
- (2) 目標の検討内容：方針・目標の決定、問題点の掘り出しと検討、原単位分析等の取り組み状況
- (3) 資料の整備状況：運営規程がある場合は、その規程を添付する
- (4) 周知方法：会議内容の結果、指示事項等の各職場への周知方法
  - ・掲示物やパンフレット・ステッカー等で周知を図っている場合は、写真(コピーで可)を添付する。
  - ・ISO50001 等のマネジメントシステムによる運営状況があればあわせて記載する。

「エネルギー消費量を 2024 年度末までに 1992 年度実績比 25%削減（原油換算値〇,〇〇〇kl）」を目標として下記の活動をしている。※各年度目標は〇〇%削減

- ・毎年、全社および各部門の省エネ目標を設定し、達成するよう部門毎活動している。
- ・環境マネジメントシステムの中のエネルギー管理標準により運用している。

- (1) 開催状況
  - ・省エネ目標達成のため環境委員会を月 1 回開催している。
  - ・年度の省エネ目標は 3 月の環境委員会で審議決定し、進捗状況は毎月の環境委員会で全社及び、部毎の進捗状況を確認し議事録に残す。
  - ・データ管理及び、進捗状況管理については事務局の環境担当（エネルギー管理者含む）がとりまとめている。
- (2) 目標の検討内容→目標に対する検討状況
  - ・各年度の生産計画による設備投資、及び、機器運用状況を考慮して、部門毎の省エネ目標を決定する。
  - ・各部の省エネ推進会議を月 1 回開催し、部毎のエネルギー使用実績値の確認、目標値との乖離理由の検討および新たな施策を検討する。
- (3) 資料の整備
  - ・環境マネジメントマニュアル及び、エネルギー管理標準により運営し、事務局（環境担当及び、エネルギー管理者）が環境委員会資料を作成保管する。
- (4) 周知方法
  - ・年度の目標をさらに毎月及び日の目標に細分して管理し、省エネルギー目的、目標値及び進捗報告書を社内のホームページに記載し、また、各所掲示板に掲示し周知している。
  - さらに、全社員に環境マネジメントシステム一般教育の中でも周知、教育する。

◎ 原単位について  
 ・特定事業種別定期報告書の原単位を記入する。  
 ・原単位は、単位生産量を算定するために、どれだけのエネルギー量を使用したかを表す数値で示される。

エネルギー使用量（原油換算）  
 生産数量

・生産の単位には、トン、kg、㎡、ℓ、箇、台、箱、袋  
 か、等のうち最適切な単位を用いる。  
 ・主要製品で省エネルギー/活動が原単位向上として表現できる範囲に於いて計算したものでよい。

### 3 エネルギーの使用状況

(1) エネルギーの使用に係る原単位の推移（定期報告書に倣い、原則3年度間のデータを記入）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	3 年度間平均 原単位変化
エネルギー 消費原単位 単位：〇〇/□□	改正前の省エネ法 に基づく数値は ( ) 内に、改正 後の省エネ法に基 づく値は ( ) 外 (下段) に記載。	( ) —	( A4 ) —	( A3 ) —	( A2 ) —	( A1 ) A <sub>1</sub> '	
対前年度比 (%)				B3	B2	B1	B
過去3年度間のエネルギー消費原単位が年平均1%以上改善できなかった場合、または、エネルギー消費原単位が前年度に比べ改善できなかった場合の理由	<p>◎原単位について</p> <p>・令和6年度のエネルギー原単位が令和5年度より悪化していないこと（<math>B1 &lt; 100</math>）、または、過去3年間の「対前年度比の平均」が悪化していない（<math>B = \sqrt[3]{(B1 * B2 * B3)} &lt; 100</math>）こと（平均は「相乗平均」で算出）</p> <p>記載方法</p> <p>1 第一種、第二種管理指定工場は定期報告書の原単位を記入する。          2 エネルギー使用量は原油換算する。          3 原単位の実績値、A<sub>1</sub>、A<sub>1</sub>'、A<sub>2</sub>、A<sub>3</sub>、A<sub>4</sub> を記載          4 対前年度比 <math>B1 = A1 / A2</math>、<math>B2 = A2 / A3</math> <math>B3 = A3 / A4</math> を記載（%表示）</p>						

※3年度間の対前年比の平均が1%以上

(2) 電気需要最適化評価原単位の推移（定期報告書に倣い、原則3年度間のデータを記入）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	3 年度間平均 原単位変化
電気需要最適化 評価原単位 単位：〇〇/□□	改正前の省エネ法 に基づく数値は ( ) 内に、改正 後の省エネ法に基 づく値は ( ) 外 (下段) に記載。	( ) —	( A4 ) —	( A3 ) —	( A2 ) —	( A1 ) A <sub>1</sub> '	
対前年度比 (%)				B3	B2	B1	B
過去3年度間の電気需要最適化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合、または、電気需要最適化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合の理由	<p>◎原単位について</p> <p>・令和6年度のエネルギー原単位が令和5年度より悪化していないこと（<math>B1 &lt; 100</math>）、または、過去3年間の「対前年度比の平均」が悪化していない（<math>B = \sqrt[3]{(B1 * B2 * B3)} &lt; 100</math>）こと（平均は「相乗平均」で算出）</p> <p>記載方法</p> <p>1 第一種、第二種管理指定工場は定期報告書の原単位を記入する。          2 原単位の実績値、A<sub>1</sub>、A<sub>1</sub>'、A<sub>2</sub>、A<sub>3</sub>、A<sub>4</sub> を記載          3 対前年度比 <math>B1 = A1 / A2</math>、<math>B2 = A2 / A3</math> <math>B3 = A3 / A4</math> を記載（%表示）</p>						

(3) ベンチマーク指標の状況 (※該当する事業者のみ記載)

対象となる事業の名称 (セクター)	ベンチマーク指標の状況 (単位)	対象事業のエネルギー使用量 (原油換算)
		k ℓ
判断基準のベンチマークの状況 に関する参考情報	<p>※ベンチマーク制度対象業種の事業を行う事業者のみ記載してください。</p> <p>対象となる事業の名称には、当該のセクターごとに実施している事業（複数の事業を行う事業者は該当する事業の名称をすべて）の名称を記入し、ベンチマーク指標の状況には、直近年度の事業において、セクター毎にベンチマーク指標の算定方法に従って算定した指標の数値と単位を記入してください。</p>	

II エネルギー管理技術者の養成状況および社会貢献の状況

1 エネルギー管理士試験の受験および講習会等への出席状況（過去3年度間）

- (1) エネルギー管理士試験・エネルギー管理研修、エネルギー管理新規講習・エネルギー管理員資質向上講習への参加状況  
(受験者数、受講者数を記入)

項目 \ 年度	年度
試験	
管理研修	
管理員新規講習	
管理員資質向上講習	

エネルギー管理士試験・エネルギー管理研修またはエネルギー管理員講習・エネルギー管理員資質向上講習への参加…対象は当該工場または事業場に限る（同一会社の他の工場・事業場分は除く）

- ・年度は左から令和4年度、令和5年度、令和6年度とする。
- ・試験……エネルギー管理士試験受験者数を記入旧熱管理士・旧電気管理士が新管理士取得のため、必須科目1科目のみの受験をした場合は（ ）内に別掲
- ・管理研修…エネルギー管理士資格取得のため（財）省エネセンターが実施している研修への参加者数（講習終了試験に合格するとエネルギー管理士試験合格者と同等の資格が得られるものであって、実力養成講座ではない）を記入。旧熱管理士・旧電気管理士が新管理士取得の為の特別研修を受講した場合は、この備考欄に〇〇年度特別研修 〇〇名受講等と記載
- ・管理員新規講習…第二種エネルギー管理指定工場または第一種指定工場のうち業務用需要家等に選任が義務づけられている「エネルギー管理員」のための講習受講者数を記入
- ・管理員資質向上講習…第二種指定工場または第一種指定工場のうち業務用需要家等で「エネルギー管理員」に選任されているものが義務づけられている3年に1度の講習受講者数を記入

- (2) 現在資格等保有者数

エネルギー管理士	現在資格等保有者数 全ての有資格者数を記載する（過去3年に限らない）
エネルギー管理員講習受講済者	

- (3) その他社外の講習会、発表会の受講・参加状況

項目	主催者	年度	受講・参加人員	備考
その他社外の講習会、発表会の受講・参加状況				
・過去3か年（令和4年度からのもの）の実績を記入する。				
・年度は上から令和4年度、令和5年度、令和6年度とする。				
・同じ項目はまとめて記載する。				
・自社発表の場合は、備考にその旨を記載のこと。				

2 エネルギー管理に関する社内教育・訓練の状況（過去3年度間）

項目	主催者	年度	受講・参加人員	備考
エネルギー管理に関する社内での教育、訓練の状況（過去3年間）				
・過去3か年の（令和4年度からのもの）実績を記入する				
・年度は上から令和4年度、令和5年度、令和6年度とする。				

3 省エネルギーに関する社会貢献の状況（過去3年度間）

（社外講習会での発表、業界誌等への投稿、工場見学受け入れ等）

項目	主催者等	年度	参加・見学人員等	備考
省エネルギーに関する社会貢献の状況				
・過去3か年の（令和4年度からのもの）実績を記入する				
・年度は上から令和4年度、令和5年度、令和6年度とする。				
・社会貢献は評価が高いのでできるだけ書いていただく。				
・対象は、				
・省エネルギーに関する自社の成果を社外のセミナー等で発表				
・省エネルギーに関する自社の成果を業界誌、学会誌等に投稿				
・省エネルギーに関する自社の成果を工場見学者へPRなど				
・社外を対象とするものについて記述する。				
・ただし、関連企業も社外として評価するが、訴求効果が異なるため、一般の社外発表とは別の欄に記載する。				

### Ⅲ エネルギーの使用の合理化に関し顕著な成果を挙げた実績

#### 1 工場等におけるFEMS、BEMS等の導入・活用状況があれば記載すること。

年度	項 目	改 善 内 容
		<p>※事例毎に具体的かつ詳細に記載する。</p> <p>※EMS等の導入状況については、工場等毎の取組で可。 工場等毎で導入状況が異なる場合は最上位の取組とそれ以外の取組も記載する。</p>

#### 2 過去3年度間について、主要なものを5項目以内で記載すること。(年度の古い順に上から記載) なお、特に顕著な成果を挙げた事項について2項目を選定し、別紙の様式により具体的に記載すること。(改善内容欄にはエネルギー使用の合理化について節減量とその原油換算値を記載する。)

年度	項 目	改 善 内 容
例 R4	成形工程の改善 <div>別紙改善例 No.1</div>	<p>自社開発の回転式油圧プレス(〇〇kW× 台)の採用と傾斜コンベアの設置により省エネ及び生産性の向上を図った。 (電動機等具体的な容量を記載する。以下同じ)</p> <p>効果 166,200[kWh/年] 節減 (原油換算 42 kℓ /年)</p>
例 R5	高効率照明設備の導入と改善	<p>工場内の蛍光灯(40W×2)300灯をHf蛍光灯に取り替えし、器具にプルスイッチを取付けこまめな点灯消灯を行えるようにした。</p> <p>効果 26,000kWh/年 節減 (原油換算 6 kℓ /年)</p>
例 R6	氷蓄熱式空調システムの導入 <div>別紙改善例 No.2</div>	<p>空調機器の更新時期となり、氷蓄熱式空調システムエコアイス20HP×10台を導入して昼間電力の夜間シフトを図った。</p> <p>効果 ピークシフト 60kW</p>
	<div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上から年度の古い順(例 R4、R5、R6 する。)</li> <li>・具体的内容を簡潔に記入し、効果を明記する。</li> <li>・改善箇所や工程改善の規模などを明確にする</li> <li>・特殊な機器、用語については注釈をつける。</li> <li>・改善効果の計算根拠を明記する。</li> <li>・特に顕著な成果をあげた具体的改善内容(2項目)を記入例により記載する。</li> <li>・<u>非化石エネルギーへの転換に関する成果は記載しないでください。(評価対象外となります。)</u></li> </ul> </div>	

#### IV エネルギーの使用の合理化に関して実施した措置状況

(調査項目ごとに調査欄から該当事項を1つ選んで○印をつけること)

(1) 事業者全体

細 目	調 査 項 目	調 査 欄
0 適 用 要 件	(1) 本社の所在地	<p>イ. 本社の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県である。</p> <p>ロ. それ以外</p>
	(2) 工場等の所在地	<p>イ. 少なくとも1つの工場等の所在地が、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県である。</p> <p>ロ. 1つもない。</p>
	(3) 事業者クラス分け評価	<p>イ. 特定事業者または特定連鎖化事業者において、直近のクラス分け評価においてS評価またはA評価以上である。</p> <p>ロ. 特定事業者または特定連鎖化事業者以外の事業者において、エネルギー原単位が、至近年(令和5年度が令和4年度と比べて)悪化していない、または、過去3年間の「対前年度比の平均」が悪化していない。</p> <p>ハ. 上記イ. ロ. の水準に達していない。</p>
I エ ネ ル ギ ー 管 理 体 制 と そ の 運 営 状 況	(1) 組織状況	<p>イ. 恒常的なエネルギー管理組織がある。</p> <p>ロ. 他の組織と併用している。</p> <p>ハ. 全社的なエネルギー管理組織がない。</p>
	エネルギー管理組織の責任者（エネルギー統括管理者）の配置	<p>イ. 経営的視点から省エネルギーを推進する立場の者（経営者クラス）が配置されている。</p> <p>ロ. 一定の権限は有するが、経営的視点から省エネルギーを推進する立場ではない者（管理職クラス）が配置されている（兼任や本部部門に属していない役員等も含む）。</p> <p>ハ. 役割、責任範囲、権限等が不適切な者が配置されている。</p>
	実務面から補佐する者（エネルギー管理企画推進者）の配置	<p>イ. 本社部門に属し、必要な資格等を有する者が配置され、責任者と密な連携が図れている。</p> <p>ロ. 必要な資格等を有する者が配置されているが、責任者との連携等が不十分（本社部門に属していない場合や兼任による配置を含む）。</p> <p>ハ. 配置されていない。</p>
	ISO50001等の取得状況	<p>イ. ISO50001またはISO14001(省エネ)シリーズを取得し、省エネルギー活動に取り組んでいる。</p> <p>ロ. 上記以外のマネジメントシステムを取得し、管理体制を整えるとともに、工場等の運営の最適化、品質管理等を通じて省エネルギー活動にも寄与している。</p> <p>ハ. 取得していない。</p>



	(2) 運営状況	エネルギー管理組織の運用（会議等）実績	イ. 定期的に開催し、管理計画の設定や資料の整備をしている。 ロ. テーマを決め、随時開催している。 ハ. 運用実績が認められない。
		エネルギー管理実施報告書等の書類の作成	イ. 報告書などの書類を作成し、責任者が確認している。 ロ. 報告書などの書類は作成しているが、責任者の確認等が不十分である。 ハ. 作成していない。
		本社（本部）と各工場等との連携	イ. エネルギー管理組織には工場等の責任者もメンバーとして参画し、本社と工場等で情報の共有化が図られている。 ロ. エネルギー管理組織には工場等の責任者は参画していないが、報告書や組織内イントラネット等で情報を共有している。 ハ. 情報共有等の体制が不十分。
	Ⅱ エネルギーの使用合理化に関して実施した措置の状況	(1) 取組方針の整備	イ. 責任者等が中心となって、設置する全ての工場等を俯瞰した目標を設定し、事業者全体として最も効率的となるようなエネルギーの使用を図ることを目的としたものとなっている。 ロ. 整備しているが、事業者全体として最も効率的となるようなエネルギーの使用の観点としては不十分。 ハ. 整備していない。
		目標、設備の新設・更新に係る取組方針等の決定に対する責任者等の関与	イ. 責任者を中心とする委員会等で目標、取組方針を設定しており、設備更新等も責任者に決定権限がある。 ロ. 責任者を中心とする委員会等で目標、取組方針を設定しているが、設備更新等は全額に応じて決定権限がある。 ハ. 責任者を中心とする委員会等で目標、取組方針を設定しているが、設備更新等の決定権限はない。 ニ. 責任者は委員会等には参画せず、承認行為としての関与に留まっている。 ホ. 関与していない。
		該当なしの場合は、斜線を引いてください。	
		(2) 取組方針の内容	イ. 全て一つの取組方針に定めている。 ロ. 環境方針等の他の取組方針で一部代行しており、具体的な行動指針として示す上では不十分。 ハ. 定めていない。
		目標の数値化・具体化	イ. 数値や内容を具体的に設定している。 ロ. 数値等は定めているが、具体性が乏しい。若しくは、一定の具体性はあるが数値の設定はない。 ハ. 数値や具体性に欠けた内容になっている。
		目標に関する実行計画	イ. 達成時期、担当部署等を含めて具体的な実行計画を設定している。 ロ. 実行計画はあるが、具体性が乏しい。 ハ. 設定していない。



		各工場等への展開	<p>イ. 事業者全体の目標、取組方針に基づいて、各工場等の目標等が策定されている。</p> <p>ロ. 各工場等の目標等は改めて策定していないが、事業者全体の目標、取組方針が適切に周知され行動指針として機能している。</p> <p>ハ. 各工場等の目標等がなく、行動指針として機能していない。</p>
		中長期計画書への反映	<p>イ. 設備の新設・更新に係る取組方針が適切に反映され、一貫性が認められる。</p> <p>ロ. 設備の新設・更新に係る取組方針は一部反映されているものの、整合性が図られていない。</p> <p>ハ. 設備の新設・更新に係る取組方針が反映されていない。</p>
	(3) 取組方針の遵守状況の確認・評価	取組方針の遵守状況に係る評価手法	<p>イ. 遵守状況の確認・評価の方法、頻度等について規定で定めるとともに、全社エネルギー管理委員会等を活用するなど、適切な評価手法を整備している。</p> <p>ロ. 評価の方法、頻度等について規定を定めているが、評価手法の内容は不十分。</p> <p>ハ. 評価の方法、頻度等に係る規定は定めていない。</p>
		取組方針の評価状況	<p>イ. 規定に則って適切に評価を実施し、取組が不十分である場合は問題点や改善策を検討の上、必要な対策を講じている。</p> <p>ロ. 評価は実施しているが、規定に則っていないものも認められる。または、改善に向けた対応が不十分。</p> <p>ハ. 評価を実施していない。</p>
		取組方針の遵守状況	<p>イ. 省エネ設備の新設・更新等の取組方針に示されている活動が確実に実施され、目標も達成できている。</p> <p>ロ. 取組方針に対して一定の活動は認められるが十分とは言えない。または、目標の達成には至っていない。</p> <p>ハ. 遵守されていない。</p>
	(4) 取組方針・評価手法の精査	取組方針及び遵守状況の評価手法の定期的な精査	<p>イ. 設備の新設・更新等の時点や遵守状況の評価において取組が不十分な場合等において評価手法の精査を実施し、必要に応じて評価手法の変更を行っている。</p> <p>ロ. 一定の精査は行っているが、必要性の高い場面で精査を実施していない場合がある。また、精査を行って評価手法の変更等の必要性が確認されても変更を行っていない。</p> <p>ハ. 精査を実施していない。</p>
	(5) 資金の確保	エネルギーの使用の合理化に必要な資金の確保	<p>イ. 当該設備投資に係る資金のみならず、運転管理、保守管理費用や省エネルギー対策の立案に必要な診断、コンサルティングに必要な経費、従業員への周知・教育に係る費用、省エネルギー活動に係る広報費などを含めて確保している。また、資金確保に当たっては、経営方針に基づく諸施策、社会的責務、緊急性、優先度などを考慮している。</p> <p>ロ. 資金確保は行っているが、限定的。または、優先度等の検討が不十分。</p> <p>ハ. 具体的な資金確保はしていない。</p>

	(6) 書面の作成等	エネルギー使用状況、管理体制、取組方針及びその遵守状況・評価結果を記載した書面の作成、更新、保管に関する規定の制定	イ. 文書管理に関する規定を制定しており、内容も充足している。 ロ. 文書管理に関する規定を制定しているが、内容は不十分。 ハ. 規定を制定していない。
		エネルギー使用状況、管理体制、取組方針及びその遵守状況・評価結果を記載した書面の作成、更新、保管状況	イ. 規定に則って適切に作成、更新、保管している。 ロ. 書面の作成、更新、保管は行われているが、規則等に則っていない等不十分な部分もある。 ハ. 書面の作成、更新、保管をしていない。

## V その他

### 1 法令違反、事故および公害の発生状況（2025 年は、2022 年 1 月から 2025 年 9 月 30 日を記載）

#### （1）法令違反の有無

※省エネ法に関する法令違反、省エネ法以外の法令違反、共に過去 3 年間の内容を記載

イ. 有                      ロ. 無

法令違反発生年月	法 令 違 反 の 概 要
	「選考欠格事項について」を参照して記載ください。

#### （2）事故の発生状況（過去 3 年間）

※死亡者の発生等又は被害の範囲が被表彰候補者（法人、事業所等）の範囲内で納まらない等、社会的影響が大きい事故や災害の発生

イ. 有                      ロ. 無

事故発生年月	事 故 の 概 要
	「選考欠格事項について」を参照して記載ください。

#### （3）公害の発生状況（過去 3 年間）

※公害問題等で自治体等に条例等に基づく報告書等を提出又は改善命令等を受けた事象

イ. 有                      ロ. 無

公害発生年月	公 害 の 概 要
	「選考欠格事項について」を参照して記載ください。

### 2 その他、エネルギーの使用の合理化等に係る活動状況（過去 3 年度間の実績）

※前記設問に記載できないエネルギー管理に取り組んでいる活動状況（事業者全体で実施していること）を記載ください。

種 別	概 要
エネルギーの使用の 合理化	
電気の需要の最適化	
非化石エネルギーへの 転換	工場内、事業場内で 取り組んでいる活動状況を記載ください。
その他 ※社外へのエネルギー管理技 術等の啓発・普及、指導等 の取組事例	

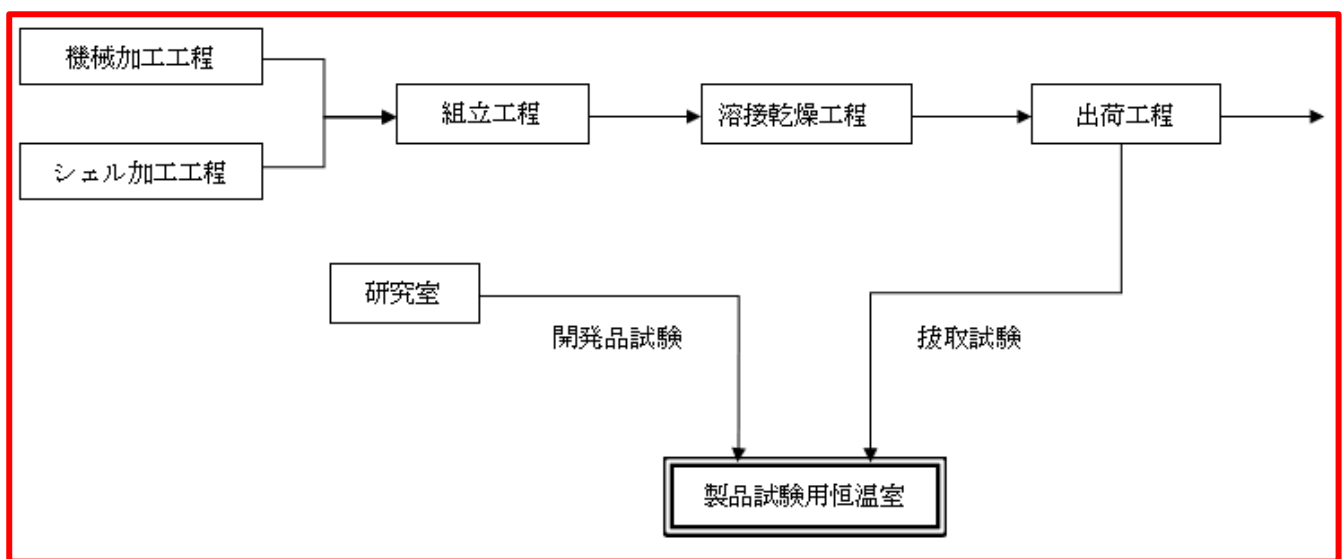
## 別 紙

特に顕著な成果を挙げた具体的改善内容（2 項目）  
（簡単な図、写真等を含めて前後の比較をわかりやすく記入すること。）

### 改 善 例（No. 1）

1 改 善 項 目 試験用恒温室の空調方法見直しによる省エネルギー

2 生産工程図 改善箇所を  で囲む。（明確にする）



3 改善の理由（経緯・背景等も記載） 改善しなければならなかった動機、必要性について記載する。

## 例

冷蔵庫用コンプレッサー及び冷蔵庫の性能検査試験用恒温室はシビアな温度制御を要求されるため、

1. 常時冷却運転をしている。
2. 加熱用ヒータを制御する。

ことにより一定温度を保っている。

温度設定、試験用製品数は変動するために冷却用圧縮機の容量も大きめになっている。

冷却用圧縮機が大きいことは加熱用ヒータの電力使用量も多くなり無駄な電力を使用している。

また、実際に使用している恒温室温度は 30[℃]付近であり、冷却用圧縮機の容量を減少することが可能と判断した。

試験用恒温室は 18 室あり、1 台の試験品でも様々な条件で試験を行うために 24 時間運転使用している恒温室が 6 室もあり、電力使用量が多い。

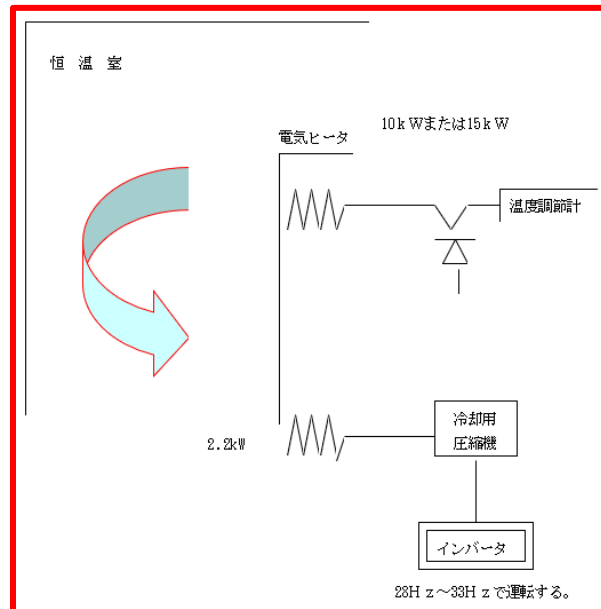
生産量が減少していく中で、「間接部門の電力使用量は定」という常識を打破すべきと考え省エネルギーに取り組んだ。

- 4 改善の内容（取り組み内容、特色、苦労したこと、創意工夫したことを含め、具体的に記載）  
改善の内容は図示するなど、できる限り具体的に記載する。

例

恒温室の冷却用圧縮機電動機にインバータ制御装置を取り付け、冷却用圧縮機的能力を減少させ冷却用圧縮機電力と冷却用圧縮機過剰運転による加熱用ヒータの電力ロスを削減した。

（圧縮機はレシプロ式圧縮機のため、インバータ制御を40[H z]付近の周波数で運転すると、非常に大きな振動が発生するため、運転周波数は30[H z]付近で固定とした。）



- 5 改善の効果（できる限り数値を用いて記載）

使用電力量及びエネルギー単位の軽減など改善効果をできる限り数値で記載する。  
計算式、単価等を記載して、算出根拠を明確にする。

例

省エネルギー効果	
	[kW/室]
改善前使用電力量	〇. 〇〇
改善後使用電力量	〇. 〇〇
合理化電力量	〇. 〇〇

該当建物の電力使用量（対前年度比較） [kW]			
	4月	5月	合 計
令和3年度	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
令和4年度	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
合理化電力量	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇

年間合理化電力量  
 $〇〇〇, 〇〇〇 [kWh] \div 2 [月] \times 12 [月/年] = 〇〇〇, 〇〇〇 [kWh/年]$   
 \* 電力単価14[円/kWh]として（\*: 標準的な電力単価の使用を可とする。）  
 $〇〇〇, 〇〇〇 [kWh/年] \times 14 [円/kWh] = 〇, 〇〇〇 [千円/年]$

改善に要した費用：  
 インバータ制御装置購入費用 〇〇〇 [千円]  
 材料費（ノイズフィルター、電線類ほか） 〇〇〇 [千円]  
 工事費（低振動冷凍機1台ほか） 〇〇〇 [千円]  
 合計 〇, 〇〇〇 [千円]

- 6 改善の評価（旧設備の老朽化で高効率設備への取替費用は、高効率設備への増額分を費用計算として算出する。）

改善に要した投資額〔千円〕 (A)	改善による効果〔千円／年〕 (B)	償 却 期 間〔年〕 但し、金利は含まず (A／ B)
〇, 〇〇〇	△, △△△	□. □□

## 別 紙

特に顕著な成果を挙げた具体的改善内容（2 項目）  
（簡単な図，写真等を含めて前後の比較をわかりやすく記入すること。）

### 改 善 例（No. 2）

#### 1 改 善 項 目

---

#### 2 生産工程図

#### 3 改善の理由（経緯・背景等も記載）

4 改善の内容（取り組み内容、特色、苦労したこと、創意工夫したことを含め、具体的に記載）

5 改善の効果（できる限り数値を用いて記載）

6 改善の評価（旧設備の老朽化で高効率設備への取替費用は、高効率設備への増額分を費用計算として算出する。）

改善に要した投資額〔千円〕 (A)	改善による効果〔千円／年〕 (B)	償 却 期 間〔年〕 但し、金利は含まず (A／ B)